

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 富士ソフトサービスビューロ株式会社

【英訳名】 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 諭

【本店の所在の場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区江東橋二丁目19番7号

【電話番号】 03-5600-1731(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 小木曾 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	3,709,050	4,616,312	8,546,478
経常利益 (千円)	30,734	130,704	284,235
四半期(当期)純利益 (千円)	20,414	90,641	209,659
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	354,108	354,108	354,108
発行済株式総数 (株)	2,250,000	2,250,000	2,250,000
純資産額 (千円)	1,568,079	1,803,048	1,757,392
総資産額 (千円)	2,893,005	3,460,593	3,580,022
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	9.07	40.29	93.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	20.00
自己資本比率 (%)	54.2	52.1	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	242,570	130,379	595,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,598	49,415	85,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,136	95,359	149,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	976,031	985,649	1,000,045

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.56	16.88

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には不確実性や金融資本市場の変動リスクが内在し、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大したこと、一部案件において前倒し受注があったことにより好調に推移いたしました。

利益につきましては、売上高の拡大に加え、新規受注案件にかかる先行投資費用が想定内に収まったことにより、非常に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高46億16百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益1億29百万円(前年同期比322.2%増)、経常利益1億30百万円(前年同期比325.3%増)、四半期純利益90百万円(前年同期比344.0%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、主核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第2四半期累計期間における主なサービス別の業績は、以下のとおりです。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
コールセンターサービス	1,819	49.0	2,189	47.4
BPOサービス	1,889	51.0	2,427	52.6
合計	3,709	100.0	4,616	100.0

コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、21億89百万円（前年同期比20.3%増）となりました。国民健康保険中央会様より新規受託したITヘルプデスク業務が当期の4月よりスタートしたこと、既存の日本年金機構様向け年金相談業務において、業務拡大により売上規模が拡大したこと等により、好調に推移いたしました。

BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、日本年金機構様向けの年金事務業務が伸張り24億27百万円（前年同期比28.4%増）となりました。同案件につきましては、本年10月より8つの地域に拡大して受注することができ、第3四半期累計期間以降に寄与する受注活動も推進することができました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は34億60百万円となり、前事業年度末に比べ1億19百万円の減少となりました。流動資産は26億15百万円となり、27百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少14百万円、売掛金の増加2百万円、その他資産の減少18百万円によるものであります。固定資産は8億45百万円となり、91百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は16億57百万円となり、前事業年度末に比べ1億65百万円の減少となりました。流動負債は12億56百万円となり、1億26百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少45百万円、未払法人税等の減少81百万円によるものであります。固定負債は4億1百万円となり、38百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少47百万円、退職給付引当金の増加12百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は18億3百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益の増加90百万円、配当金の支払いによる減少44百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1億30百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが49百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが95百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より14百万円減少し、9億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は1億30百万円（前年同期差は1億12百万円減）となりました。これは主に、税引前四半期純利益1億30百万円、減価償却費86百万円、賞与引当金の増加21百万円、法人税等の支払額1億3百万円によるものであります。

前年同期差1億12百万円の主な要因は、税引前四半期純利益の増加1億円、売上債権の増減額の減少1億94百万円、法人税等の支払額の増加83百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期差は2億42百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47百万円によるものであります。

前年同期差2億42百万円の主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加39百万円、貸付金の回収による収入の減少99百万円、定期預金の預入による支出及び払戻による収入の増減1億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動結果使用した資金は95百万円（前年同期差は3百万円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出47百万円、配当金の支払額44百万円によるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題などはありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間及び平成30年3月期通期累計期間の業績予想につきましては、平成29年5月10日付で公表いたしました「平成29年3月期決算短信」の業績予想値から変更しております。詳細につきましては、平成29年10月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,250,000	2,250,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,250,000	2,250,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	2,250,000	—	354,108	—	314,108

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地	1,251,400	55.61
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	123,600	5.49
貝塚 隆	神奈川県横浜市泉区	60,000	2.66
内藤 征吾	東京都千代田区	59,000	2.62
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	57,700	2.56
富士ソフトサービスビューロ従 業員持株会	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号	52,381	2.32
岩見 好為	奈良県大和郡山市	50,300	2.23
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町一丁目23番38号	30,000	1.33
佐藤 諭	神奈川県川崎市中原区	30,000	1.33
株式会社日本ビジネスソフト	長崎県佐世保市三川内新町27番地1 佐世 保テクノパーク	25,000	1.11
計	-	1,739,381	77.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,249,000	22,490	完全議決権株式であり、株主としての 権利内容に何ら限定のない当社におけ る標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	2,250,000	—	—
総株主の議決権	—	22,490	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,045	1,185,649
売掛金	1,253,875	1,256,664
仕掛品	320	2,246
貯蔵品	2,702	3,053
その他	186,073	167,450
流動資産合計	2,643,016	2,615,065
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	453,075	392,642
その他（純額）	180,637	170,686
有形固定資産合計	633,712	563,328
無形固定資産	54,246	45,681
投資その他の資産	249,046	236,517
固定資産合計	937,005	845,527
資産合計	3,580,022	3,460,593

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成29年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,877	114,466
1年内返済予定の長期借入金	95,400	95,400
未払費用	472,006	549,835
未払法人税等	146,431	65,380
賞与引当金	110,050	131,923
役員賞与引当金	12,883	11,750
受注損失引当金	44,044	11,859
その他	341,891	275,711
流動負債合計	1,382,584	1,256,326
固定負債		
長期借入金	87,800	40,100
退職給付引当金	269,173	281,555
役員退職慰労引当金	42,301	43,714
資産除去債務	5,968	5,975
その他	34,802	29,872
固定負債合計	440,045	401,218
負債合計	1,822,630	1,657,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,088,864	1,134,507
自己株式	37	78
株主資本合計	1,757,044	1,802,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	401
評価・換算差額等合計	348	401
純資産合計	1,757,392	1,803,048
負債純資産合計	3,580,022	3,460,593

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1 3,709,050	1 4,616,312
売上原価	3,211,141	3,943,461
売上総利益	497,909	672,851
販売費及び一般管理費	2 467,312	2 543,664
営業利益	30,597	129,186
営業外収益		
受取利息	94	9
受取配当金	7	4
受取手数料	-	1,900
助成金収入	730	180
その他	75	-
営業外収益合計	907	2,094
営業外費用		
支払利息	760	533
その他	9	42
営業外費用合計	770	576
経常利益	30,734	130,704
特別損失		
固定資産除却損	53	6
特別損失合計	53	6
税引前四半期純利益	30,681	130,697
法人税、住民税及び事業税	16,877	34,715
法人税等調整額	6,610	5,341
法人税等合計	10,267	40,056
四半期純利益	20,414	90,641

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	30,681	130,697
減価償却費	82,429	86,600
受取利息及び受取配当金	101	13
支払利息	760	533
売上債権の増減額（は増加）	191,825	2,788
たな卸資産の増減額（は増加）	953	2,277
仕入債務の増減額（は減少）	25,798	45,411
賞与引当金の増減額（は減少）	14,846	21,873
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2,047	1,413
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2,974	1,133
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,919	12,382
受注損失引当金の増減額（は減少）	1,843	32,185
その他	35,008	64,815
小計	263,829	234,507
利息及び配当金の受取額	86	5
利息の支払額	729	507
法人税等の支払額	20,617	103,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,570	130,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,876	47,836
貸付金の回収による収入	103,413	3,945
貸付けによる支出	5,737	3,922
無形固定資産の取得による支出	208	1,507
定期預金の預入による支出	-	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	200,000
その他	3,007	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,598	49,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	47,700	47,700
自己株式の取得による支出	-	40
配当金の支払額	45,000	44,959
その他	6,436	2,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,136	95,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	336,032	14,395
現金及び現金同等物の期首残高	639,999	1,000,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 976,031	1 985,649

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 業績の季節的変動

前第2四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

当社は、年末から3月にかけて繁忙期を迎えるため、第2四半期累計期間に比べ、第3四半期以降に売上高及び利益が増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
役員報酬	41,705千円	42,450千円
従業員給与	192,031千円	187,533千円
減価償却費	6,564千円	16,040千円
賞与引当金繰入額	11,053千円	39,797千円
役員賞与引当金繰入額	3,237千円	11,716千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,047千円	3,140千円
退職給付費用	7,282千円	7,148千円
法定福利費	38,465千円	45,343千円
地代家賃	35,406千円	34,353千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	976,031千円	1,185,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	200,000千円
現金及び現金同等物	976,031千円	985,649千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,000	20.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,999	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9.07	40.29
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	20,414	90,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	20,414	90,641
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000	2,249,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月7日

富士ソフトサービスビューロ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 柴谷 哲朗 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 和田 磨紀郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、富士ソフトサービスビューロ株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。